

米帝は支配を失いつつある その帰結

米国の完全な誤算は、イスラエルの没落と中東における米国の影響力の喪失につながるのである。

ピーター・ハンゼラー

フォーラム・ゲオポリチカ 2026 年 3 月 15 日 (日)

The Empire is Losing Control - Consequences

<https://vtforeignpolicy.com/2026/03/the-empire-is-losing-control-consequences/>

要旨

米国とイスラエルによるイラン攻撃は、西側の誤算によって中東の勢力図を根底から変えつつある。イラン国民は政府への支持を崩さず、指導部も公然と姿を見せけている。米軍は損害を受け、イスラエルの防衛力も低下。ホルムズ海峡の封鎖や紅海の緊張により原油価格は急騰し、世界経済は危機に直面している。ロシアはエネルギー高騰で利益を得て影響力を拡大。イランは長期戦の備えがあり、米国とイスラエルの中東支配は崩壊に向かう。西側の情報空間は現実を理解できず、政治指導者とメディアの無責任さが露呈している。

本文

はじめに

当サイトの記事「イラン攻撃 21 世紀の歴史を決定づける転換点」における分析を誇張だと考える人もいたが、我々の見解は正しかったようだ。21 世紀に入ってからこれまでに起きた最大の地政学的失策 一連の誤った決定の最新の事例 が、中東の地図を一変させることになるだろう。世界有数のエネルギー・交通の要衝において、将来、意思決定を主導する勢力は、今日我々が知っているものとは異なるものとなるだろう。西洋にとっては想像もつかない、世界史の転換点が今、始まろうとしている。

本記事では、この無意味な攻撃がもたらした結果について考察する。確かに、シオニズムのプロジェクトとしてのイスラエル、ひいては現在の形態での国家としてのイスラエルの存続そのものが、今や議論の対象となっているように見える。さらに、米国が中東における権力を維持できる道筋は、現時点では見当たらない。米国の軍事インフラは湾岸諸国に依存しているが、これらの国々は米国との近接性によって自らの存続が脅かされていると感じている。彼らは、米国が自分たちを守れないこと いや、そもそも守る気すらないこと を悟った。その一方で、イランには自分たちを壊滅させる十分な能力があることを認識している。欧州は今、自らが地政学上の単なる脚注に過ぎず、世界の貧民窟と化す危険にさらされていることに気づき始めている。本記事においては、メルツ氏らによる抗議の声は無視して差し支えないだろう。フォン・デア・ライエン氏は、EUの破壊者として歴史に名を残すことになるだろう。米国側の目標の一つは、中国のエネルギー部門を破壊することにあつた。ベネズエラに続き、彼らは「中華帝国」の第二の主要エネルギー供給源を自らの支配下に置きたかったのだ。もう一つの不都合な真実が明らかになるだろう。失敗に終わった米国のこの冒険の結果、ロシアはより豊かで強大になりつつある。米国は中東において、かつてオスマン帝国が辿ったのと同じ運命をたどることになるのだろうか。

しかし、トランプ政権は一つの目標を達成したようだ。すなわち、トランプ氏を転落させる可能性を秘めたエプスタイン氏に関する新たな暴露は、戦争への熱狂の声に埋もれてしまっている 少なくとも現時点では。

イラン国民は政府を支持している

西側諸国のプロパガンダの裏側を覗いてみれば、イスラエルやアメリカにとってこれ以上ないほど憂慮すべき光景が浮かび上がる。イランへの攻撃は続き、何千人もの民間人の命が奪われているにもかかわらず、イラン国民は決して諦めたり、自国政府に反旗を翻したりする気配を微塵も示していない。

米国のピート・ヘグセス戦争長官は3月13日、記者団に対し、イランの指導部は「地下に潜り、身を隠している」と述べ、「それがネズミのやることであり」と付け加えた。このように、ヘグセスはユダヤ人を「ネズミ」と呼んだナチスと同じ言葉遣いをしているが、これは同氏の教養の低さを如実に物語っている。

抗議活動の映像が示すように、同日、大統領、治安担当責任者、外相を含むイランの高官らが、テヘランで開催された「コッズの日」集会に参加した。2月28日にイランとの戦争が始まって以来、元最高指導者アヤトラ・ハメネイ氏を含む数十人の要人がイスラエルや米国の攻撃により殺害されているにもかかわらず、高官らは行進を行った。デモ参加者の中には、マソウド・ペゼシュキアン大統領、アリ・ラリジャニ治安担当責任者、アッバス・アラグチ外相らがいた。国営テレビが放送した画像や映像には、司法長官のゴラム・ホセイン・モフセニ・エジェイの姿も映っていた。爆発音が聞こえた際、彼はインタビューを受けていた。



クッズ・デー、テヘラン　アッバス・アラグチ外相が市民の中に

国民からのこの支持は、当然ながらイランの指導部に影響を与えている。イランのアッバス・アラグチ外相は、その自信に満ちた落ち着いた物腰で、歴史に確かな足跡を残すことだろう。

アラグチ氏は、外務省傘下の国際関係学部で国際関係の学士号を取得した。その後、テヘランのイスラム・アザド大学で政治学の修士号を取得した。また、ケント大学にて政治思想の博士号を取得し、その博士論文の題目は 20 世紀のイスラム政治思想における政治参加の概念の変遷（1996 年）であった。

国際的な教育を受けたこの人物は、西側諸国が描くイラン政府のイメージとは全くかけ離れている。彼が自信と落ち着きを持ってアメリカのテレビ局のインタビューに応じる一方で、ヘグセスやルビオのような 必要な教育を受けずに現在の地位に上り詰めた 人々は、公の場での発言において、主に憎悪と傲慢さに頼っている。

アラグチ外相は自国民を恐れていないことに注目してほしい。彼は通りの真ん中に立っているが、人々は彼に温かく挨拶を交わしている。

ネタニヤフは死んだのか

ソーシャルメディア上では、ネタニヤフ首相の行方に関する憶測が飛び交っている。その背景には、イスラエル政府が当初インターネット上に投稿したものの、直後に削除した投稿がある。ネタニヤフ首相の指が 6 本になっている映像や、AI で加工された偽動画にありがちなその他の不自然さが、憶測にさらに拍車をかけている。

イスラエルの首相が管轄する安全保障閣僚会議において、首相本人に加え、イスラエル空軍司令官のトメル・バル氏、モサド長官のダヴィド・バルネア氏、国家安全保障相のベン・グヴィル氏が、いずれも公的な説明なしに欠席した。戦時下におけるメディアへの対応においてこのような透明性の欠如が見られることは、あらゆる憶測を呼ぶ余地を大いに残している。

米国では、スコット・ベッセント氏がスカイニュースのインタビュー中に、大統領から予期せず そして米国の基準からすれば極めて異例な形で シチュエーションルームへ呼び出された。2 時間後に彼が戻ってきたとき、彼はあまりの衝撃でほとんど言葉も出ないほどだった。

今後数日のうちに、ネタニヤフが本当に「死んだ」のかどうか明らかになるだろう。ハメネイを暗殺することで攻撃を開始したイスラエル人が、今や同じ運命をたどることになれば、それは歴史の皮肉と言えよう ただ、イラン人はこうした行動に動揺させられることはなかったという違いはあるが。

軍事情勢

米軍の被害が拡大している。3月13日にイラク上空で給油機が撃墜され、それ以降、サウジアラビアでもさらに5機の給油機が破壊または損傷した、と ウォール・ストリート・ジャーナルが報じている。

米空母「エイブラハム・リンカーン」が攻撃されて甚大な被害を受け、帰還を余儀なくされたという報道は、依然として未確認のままである。米国は当然ながらこれを否定している。なぜなら、もしイランが実際に空母を沈没させることあるいは単に損傷させることさえ成功すれば、米国の軍事的優位性というオーラそのものが崩壊し、ワシントンの精神異常者たちを考えると、事態の悪化が予測不能な事態を招く恐れがあるからだ。

イランによるテルアビブへの攻撃は依然として続いている。イスラエルの防衛体制は、ますます機能しなくなっているようだ。こちらは、テルアビブを直撃したホルムシャルミサイルの映像だ。このミサイルは1,800キログラムの弾頭を搭載している。攻撃は激化しており、使用される兵器は数は減ったものの、より近代的で効果的なものが用いられている。

ホルムズ海峡の通過を許可するかどうかを決めるのは、イラン側のみである。ロシア、中国、パキスタンの船舶は通過が許可されており、インドもイランと合意に達する可能性があるようだ。これは驚くべきことだ。というのも、インドは紛争が始まる前からイスラエルに味方し、BRICSの創設メンバーであるイラン(同じくBRICS加盟国)に反対していたからである。詳細は、3月8日の私のコメントを参照されたい。

アメリカ国民はこの事態に激怒している。なぜなら、この状況が続けばそして改善の兆しは全く見られない 戦争開始以来すでに40%も急騰し、73ドルから103ドルに達した原油価格が、さらに高騰するからだ。150ドルから300ドルという数字が飛び交っている。Oilprice.comのイリーナ・スラブ氏によると、湾岸諸国での原油生産(1日あたり2,000万バレル)が中断されれば、これは現実的な可能性だという。そうなれば世界経済は崩壊する恐れがある。そのシナリオはますます現実味を帯びてきている。

ウォール・ストリート・ジャーナル紙によると、ピート・ヘグセス戦争(国防)長官は、米中央軍からの要請を受け、水陸両用即応群および関連する海兵遠征部

隊（通常、約 5,000 名の海兵隊員と水兵を乗せた数隻の軍艦で構成される）の部隊を派遣することを承認した。これらの艦艇がどこに上陸するかは、まったくの謎である。これが単なる宣伝目的で行われているのか、それとも米国がまたしても自殺的な作戦を仕掛けようとしているのか、私には判断のしようがない。

しかし実際には、米国はイランの原油輸出の 90% 以上を扱うハルグ島を攻撃した。イランの反撃は迅速だった。アラブ首長国連邦に位置し、世界最大級の石油ターミナルの一つであるフジャイラが攻撃を受けたのだ。これは壊滅的な事態である。なぜなら、フジャイラはオマーン湾に位置し、ペルシャ湾の外側にあるからだ。タンカーはホルムズ海峡を通過することなく、そこで積載や給油を行うことができる。したがって、このルートも遮断されてしまったのである。

ハルグへの攻撃により、米国は事態をさらにエスカレートさせるつもりのように見えた。彼らは実際に、この方法でイランを屈服させられると信じているようだ。ウクライナでロシアを過小評価したように、今や中東でもイランに対して同じ過ちを犯している。

アラブ首長国連邦の情勢

私は家族と共に無事にドバイを離れることができた。エアバス 380 は満席だった。出発当日、私たちが泊まっていたホテルの稼働率は依然として 20% 程度だった。ドバイ行きの便のほとんどは空席が目立つが、ドバイ発の便は満席だ。この小さな国にとって、これは大惨事です。エミレーツ航空だけでも、1 日あたり約 1 億ドルの損失を出していると推定されている。不動産市場はわずか数日で 30% 以上急落しており、事態はさらに悪化する可能性がある。『Dark Box』の調査によると、イランによる攻撃や地域の不安定化に伴う安全保障上の懸念や経済的影響が高まる中、アラブ首長国連邦はドバイから資本を引き揚げようとする投資家を対象とした一連の異例の措置を準備していることが明らかになった。

『Dark Box』が引用した金融・法律関係筋によると、提案されている措置には、資金送金前の銀行口座の凍結、資産を海外に移そうとする実業家への渡航禁止令の発令、急速な資本流出を防ぐための追加的な行政的・法的罰則の導入などが含まれる可能性がある。同報道は、アブダビとドバイの当局が、国際的な資本流動、グローバルな物流、そして安定性というイメージに大きく依存している両都

市の経済モデルを損なう恐れのある、投資家の大量流出を懸念していることを示唆している。地域的な緊張が高まり、貿易ルートや投資家の信頼が損なわれる中、当局は国内の金融システムを守るため、資本の流出を遅らせたり阻止したりする決意を固めているようだ。しかしアナリストらは、こうした措置が、UAEのビジネス環境の予測可能性や開放性について、国際的な投資家の間で深刻な懸念を招く恐れがあると警告している。ダーク・ボックスは、提案されている措置は地政学的圧力下での経済保護を目的としているものの、自由な資金が流れるグローバル金融センターとしてのドバイの評判に、根本的な変化をもたらす可能性もあると結論付けている。

もしこれらの措置が実施されれば、エミレーツの金融センターとしての役割は終わりを告げることになるだろう。

ロシア

ロシアはこの戦争から意図せず利益を得ている。意図せず、というのは、イランがロシアにとって重要な戦略的パートナーだからだ。モスクワは、ロシアによるイランへの支援の程度についてコメントしていない。

イランのアラグチ外相は、NBCの取材に対し、この問題について次のように述べた。

ロシアから何らかの支援を受けていますか？

ええ、我々はロシアとの提携による戦略を持っています。[...] まあ、イランとロシアの軍事協力は新しいことではありません。秘密でもありません。過去にもあり、今も続いており、今後も続くでしょう。

ロシアは、米軍の所在を突き止めるのを手助けしているのですか？」

ええと、正確な軍事情報については把握していません。私の知る限りでは、我々はロシアと非常に良好な協力関係を築いています。

つまり、彼らはあなたを助けてくれているんですね。

彼らは情報提供をしてくれています。ええ、さまざまな面で私たち

を支援してくれています。詳しい情報については、私には分かりません。

プロの外交官がこうした問題について述べ得る限り、これほど明確な発言はないだろう。その答えは明らかに「イエス」である。なぜなら、イラン製ミサイルの精度の高さからすれば、それ以外の結論はあり得ないからだ。さらに、弾薬不足により米軍の基地には事実上防空能力が残っておらず、イスラエルももはや自国を防衛できないという事実と相まって、この支援は戦争の行方を決定づける決定的な要因となり得る。

フィンランドの研究機関である CREA(クリーンエア研究センター)の調査によると、ロシアの化石燃料(石炭、石油、液化天然ガス、石油製品、パイプラインガス)の輸出による収益は、1日あたり4億9200万ユーロに達した。これは莫大な金額である。この紛争によりエネルギー価格が少なくとも2倍になると仮定すると、ロシアは月あたり約150億ユーロの追加収入を得ることになる。

この紛争からロシアが得る経済的利益に加え、その地政学的な影響力も拡大するだろう。ロシアは、米国、欧州諸国、インド、イスラエルとは異なり、信頼性が高く、高い信頼を得ているため、紛争当事者間の仲介役として説得力を持って行動できる唯一の大国である。

テヘランからの3つの声明

西側諸国が深く考えさせられるべき3つの主張がある。それは、停戦なし、地上侵攻にたいする恐怖なし、そしてホルムズ海峡がイランの敵対国やその同盟国・支援国に対して閉鎖されたままである、という点だ。西側諸国に対するもう一つの脅威は、フーシ派による紅海の封鎖の可能性である。サウジアラビアは、封鎖されたホルムズ海峡を迂回するため、紅海沿岸のヤンブー港からの輸出量を1日あたり230万バレル(平均の50%増)に増やしている。

西側メディアが「勝利」と解釈するアメリカ人やイスラエル人の歓声は、事実の前では無意味だ。この戦争を始めたのは米国とイスラエルであり、終わらせるのはイランだ。私の見解では、これは数学的な必然である。イランは40年以上にわたりこの紛争に備えてきており、長期間持ちこたえるのに十分な兵器を保

有している。その量は、間違いなく米国やイスラエルの兵器庫を上回っている

そして、それこそが唯一重要な点だ。9200万人のイラン国民は苦難に耐える覚悟ができており、恐れてはいない。敵軍による長期にわたる爆撃でさえ、イスラエルの67倍もの広大な国土を持つこの国を屈服させることはできない。イスラエ人とアメリカは、短期的な戦争を仕掛け、民間人に対して「戦闘」を行い、恐怖を広めることに慣れている。彼らはイランのような強大な敵には太刀打ちできない。

結論と示唆

金融市場

この戦争が続く限り、世界中のエネルギー価格が急騰する可能性は十分にある。この戦争が数日や数週間で終わるだろうという期待は、最初から甘かった。戦争が始まって以来、金融市場は神経質になっていたが、人々は月曜日の株式市場が開く頃には戦争が終わっているか、あるいはそもそも起こらないことをただ願っていただけだった。しかし、イランの決意はエネルギー市場に大きな影響を与えることになるだろう。私は1年以上にわたり、最大の地政学的リスクは金融市場の崩壊であると警告してきた。この紛争によってそのリスクはさらに高まり、プライベート・クレジット市場におけるパニックはもはや隠しきれない状況となっている。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は、3兆ドル規模のプライベート・クレジット市場における問題の深刻化を受けて、投資家の不安が高まっていると報じている。このバブルの規模は3,000億ドルに上り、ブラックロックやブラックストーンといった大手企業は、すでにいわゆる「ゲート」を通じて、投資家が保有株を売却できないようにしている。」ドイツ銀行だけでも、これらの市場に300億ドル以上を投資している。原油価格の急騰が「ブラックスワン」となるかどうか、まもなく明らかになるだろう。

イランの目標

イランの目標は、その存立を脅かす要因を排除することにある。これを実現するためには、80年近くにわたり中東全域を恐怖に陥れてきたイスラエルと米国を無力化しなければならない。それはどういうことか？「大イスラエル」の旗印の下、中東のほぼ全域を併合することを公然と主張するシオニスト国家イスラエルは、平和な中東とは相容れない存在である。イスラエルは確かに偽旗作戦を通

じて湾岸諸国をイランに対して扇動しようとしているが、これらの国々はイスラエルの味方につくことはないだろう。これらの国の多くは「大イスラエル」の一部となるはずであり、したがって私は、サウジアラビア、ヨルダン、イラク、シリア、トルコがイスラエル側として戦争に参戦することはないと断じる。それらはすでに戦争によって弱体化しており、イランの力を肌で感じており、また日和見主義者だからである。

イスラエルと米国が存在しない中東

西側諸国は、シオニズムのプロジェクトとしての現在の形では、イスラエルに未来はないという事実を受け入れなければならない。私がイスラエルに対して抱く同情は、かなり限定的なものだ。ユダヤ人人口の 大多数 は、ガザでのジェノサイドを支持し、また、ほぼすべての西側メディアが強力に後押ししているイランに対する狂気の戦争も支持している。昨年 7 月の私の記事「『自衛としてのジェノサイド　ガザでのジェノサイドにおける西側メディアの共犯」を参照されたい。

米国が中東の基地を維持できなくなることは、すでに明らかだ。イランは事実上、何の抵抗も受けずに米軍を攻撃している。米国は中東のすべての基地から撤退せざるを得なくなるだろう。遅かれ早かれ、「受け入れ国」は米国にこれを要求するはずだ。なぜなら、これらの基地は湾岸諸国にとって足かせとなっており、安全保障上の利益をまったくもたらしていないからだ。

単に西側のメディア　いや、プロパガンダ　を鵜呑みにしている人々は、こうした結論に驚き、信じようとしなないだろう。いわゆる「西側諸国」の人々が、ここ数年ほど情報不足に陥ったことはかつてなく、彼らはその代償を重く払うことになる。遅かれ早かれ、彼らは自分たちの政治家が、決して自国民の利益を代表するのではなく、魂を売り渡している犯罪者たちの利益を代表する裏切り者であることに気づくだろう。私が西側のほぼすべてのメディアに対して抱く軽蔑は、限りないほどだ。彼らは批判的なジャーナリズムを通じて自国の支配者を牽制するどころか、むしろその共犯者として振る舞っている。

(了)

【翻訳チェック　田中靖宏】

